

資料 7

令和3年2月19日

瀬戸市長 伊藤 保徳 様

瀬戸市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体会議
委 員 長 伊 澤 俊 泰

提 言 書 (案)

瀬戸市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体会議において、令和2年度の瀬戸市における課題の検討を行い、その中で瀬戸市に必要な施策について議論を重ねてまいりました。

その結果、別紙のとおり取りまとめたので、ここに提言いたします。

【提言事項】

1 提言

「つながりを継続し、生み出す高齢者施策～住み慣れた地域で暮らし続けるために～」

2 説明

瀬戸市は各連区住民や市民団体等による自発的な地域活動が展開されてきた歴史を持ち、これまで地域の人的資産・社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）に富んだ街であった。しかし、本市においても、地域活動を担ってきた世代が高齢化し、様々な課題が浮かび上がっている。それらは、地域活動の担い手不足、高齢者の生活上の移動手段確保、地域での居場所づくりの支援である。これらの問題は相互に関連しており、全てに共通するテーマは、「地域のつながり」である。

更に現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの高齢者の方々がこれまで以上に外出を控え、自宅で長い時間を過ごすようになると想定される。こうした状況が続くことで、地域とのつながりが途絶え、孤立してしまうことが懸念される。孤立を防ぎ、地域とのつながりを途絶えさせないためにも、新しい生活様式に合わせたつながりのあり方も検討する必要がある。本市の地域のつながりを維持し持続させるためには、上記の課題を市民・行政が共有し、高齢者の市民生活上の不便さを解消することで暮らしの安心を担保すべきと考える。地域住民の支え合いを支援するために、地域の人的・物的資産（ストック）の共有と活用、孤立を防ぎ、地域活動への参加を支える移動手段の確保、福祉に関わる情報や困りごとの相談に必要な情報が入手しやすいネットワークづくりに行政の積極的な関与が必要である。

来年度から始まる第8期瀬戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を見据え、新しい生活様式の下でも住み慣れた地域で暮らし続けるためのつながりを継続し、生み出す高齢者施策に取り組むことを提言する。

以上

（参考）

■ 協議体の審議経過

1 令和2年度の活動状況

第1回：令和2年6月15日（月）

- ・第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動報告
- ・瀬戸市施策の進捗状況報告

第2回：令和2年10月7日（水）

- ・第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動報告
- ・瀬戸市施策の進捗状況報告
- ・令和2年度の課題検討

第3回：令和3年2月19日（金）

- ・第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動報告
- ・瀬戸市施策の進捗状況報告
- ・政策提言についての議論

2 瀬戸市生活支援・介護サービス提供主体等協議体委員

委員長：伊澤 俊泰（名古屋学院大学経済学部教授）

副委員長：鈴木 伸一郎（瀬戸介護事業連絡協議会会長）

委員：大澤 信也（社会福祉法人瀬戸市社会福祉協議会会長）

垣花 将史（一般社団法人瀬戸旭医師会）

安藤 和世（地区社協会長連絡会会長）

伊藤 勉（瀬戸市自治連合会会長）

丹羽 薈（瀬戸市民生委員児童委員協議会会長）

河島 良文（公益社団法人瀬戸市シルバー人材センター会長）

大秋 恵子（特定非営利活動法人瀬戸地域福祉を考える会まごころ代表）

松田 久美子（第1層生活支援コーディネーター）

荻原 剛（瀬戸市基幹型地域包括支援センター）